

## 第5次総合計画後期計画 成果指標

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	今後に向けた方針、改善点
1	福祉ボランティアの登録者数【年間】	5,170人	5,130人	5,548人	108.1%	平成28年度に策定した第4次藤枝市地域福祉計画・地域福祉活動計画を基に、効果的な活動につながるよう支援を行う。
2	福祉ボランティアの登録団体数【年間】	220団体	197団体	192団体	97.5%	平成28年度に策定した第4次藤枝市地域福祉計画・地域福祉活動計画を基に、効果的な活動につながるよう支援を行う。
3	市民後見人の登録人数	15人	H30年度より目標値設定			市民後見人養成講座修了後、法人後見、日常生活自立支援事業の支援員として実務経験を約1年積ませ、平成30年度に市民後見人候補者として登録を行う。
4	生活困窮者の就労支援による就労者数【年間】	34人	22人	72人	327.3%	引き続き、公共職業安定所等との連携により、きめ細かな就労支援を実施する。
5	学習チャレンジ支援事業参加者(中学3年生)高校進学率	100%	100%	100%	100.0%	引き続き、学習チャレンジ事業を実施し、生活保護(困窮)世帯の子どもの将来的自立に向けた支援を行う。
6	年金保険料口座振替加入率 (クレジット納付者を含む)	50.0%	49.1%	50.4%	102.6%	窓口での更なる勧奨、イベント時にパンフレットを配布
7	年金関係相談件数【年間】	26,400件	26,052件	27,535件	105.7%	日本年金機構と連携し早めの情報収集、情報発信に努めるなど相談しやすい環境整備に努める
8	障害福祉サービス等利用のための計画相談支援の利用者数【年間】	1,200人	1,050人	742人	70.7%	藤枝市地域自立支援協議会の相談支援部会で相談支援の質向上を図り、また委託相談支援事業所2か所により相談支援体制の更なる充実を図る。
9	居宅介護の月間利用時間数	2,519時間	2,229時間	1,318時間	59.1%	個々のニーズに対応できるよう、藤枝市地域自立支援協議会で協議し、ヘルパー等の人材確保及び定着を支援する。
10	日中活動系サービス(訓練等給付)月平均利用者数	319人	297人	298人	100.0%	引き続き、利用に向けた情報提供に努め、利用量の確保を図る。
11	重度障害者(児)日常生活用具助成件数【年間】	3,065件	2,702件	2,386件	88.3%	引き続き、障害の特性や事情に応じた日常生活用具の利用が図られるように必要なサービスの提供に努めるとともに適正な利用に向けて周知を図る。
12	グループホーム月平均入居者数	112人	86人	69人	80.2%	グループホーム2施設開設に伴い利用量の増加が見込まれる。今後も施設整備に向けた支援を行い、地域での居住の場を確保していく。
13	共生社会推進地区実施数【H25年度より累計】	7/10地区	3/10地区	4/10地区	133.3%	引き続き、共生社会普及啓発イベントを継続して開催するとともに、推進地区を指定し集中的に啓発、広報活動を行っていく。
14	福祉施設利用者の一般企業等に就職した人数【年間】	27人	19人	6人	31.5%	引き続き、ハローワークや障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携し、事業所への戸別訪問やセミナー開催のほか、広報・啓発に努める。
15	自立高齢者の割合	86.0%	86.0%	85.1%	99.0%	老人クラブ等とも協力し、生きがい、健康づくり、介護予防などの取り組みを推し進める。
16	ふれあいサロン参加者数(ボランティア除く)【年間】	21,160人	18,280人	16,552人	90.5%	1箇所の閉鎖があった。また、参加者数が減少した。サロンの有効性を地域に周知啓発数することで閉鎖の防止や参加者数の増加を図る必要がある。
17	はつらつシニア大学参加者人数【年間】	10,220人	10,200人	8,836人	86.6%	総合事業の開始に伴い、はつらつシニア大学を動機付けの機会とし、今後住民主体の通いの場の創設に力点を置き、参加者の循環を図る。
18	シルバー人材センター登録者数	1,120人	1,040人	929人	89.3%	介護予防や日常生活支援などの多様な支援を行っていることを広くPRし、会員確保に努める。

## 第5次総合計画後期計画 成果指標

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	今後に向けた方針、改善点
19	生きがいデイサービスの参加者数【年間】	14,000人	14,000人	13,158人	94.0%	岡部地区を受け持つ施設の参加者が少ないので、地域分けの見直しも考慮する。
20	認知症サポーター養成講座参加者数【年間】	20,600人	13,661人	13,472人	98.6%	サポーター養成講座受講者に対して、ステップアップを目指した講座の開催やスキル向上に向けた取組も拡充していく。
21	認知症対応型グループホームのベッド数	207床	171床	144床	84.2%	1事業所の閉鎖に伴い減少したベッド数について、公募の実施により新規開設につなげ、9床を確保する。延伸した計画については29年度に18床整備する。
22	安心すこやかセンター相談者数【年間】	9,000人	9,000人	8,565人	95.2%	65歳到達者対象の介護保険説明会、ふれあいサロンへの啓発他、認知症ネットワークガイドにおける相談窓口として掲載し、総合相談窓口としての普及を図る。
23	在宅看取り率	20.0%	18.7%	17.9%	95.7%	介護者及び家族の支援、医療・介護従事者との連携強化により、在宅療養を支えるための環境づくりに向けて第7次介護保険事業計画策定に伴い見直しを図る。
24	健康相談件数【年間】	10,065件	9,866件	9,424件	95.5%	広報、健康カレンダー、市ホームページ、訪問、健診結果送付、保健講座、出前講座等において各種相談のPRを強化し、更なる利用者拡大に努める。
25	健康マイレージ達成者数【H24年度より累計】	4,000人	2,000人	1,672人	83.6%	ターゲット世代の健康無関心層が直接見ることができる機会を創出。
26	保健講座等参加者数【年間】	5,759人	5,691件	5,548人	97.5%	「保健委員だより」に加え、地区交流センターへの保健講座案内掲示や保健委員同士の声掛け等により参加者数の更なる拡大に努める。
27	ウォーキングアプリ登録者数	2,500人	500人	938人	187.6%	健康経営を推進する企業と連携し、従業員の健康づくりツールとして活用できるよう改善と発展を推進。
28	食育推進講座受講者数【年間】	1,695人	1,566人	1,452人	92.7%	健康づくり食生活推進委員が各支部で「料理教室」を開催する。新たな重点テーマとして「バランスよく野菜を1日350g」を設定し、普及啓発に努める。
29	小中学校での食育指導の実施数【年間】	650回	618回	690回	111.7%	食育指導により、子どもたちの食に対する正しい理解と判断力がさらに高まるよう、継続的な指導の実施。
30	食育アプリ登録者数	2,000人	H29年度より目標値設定			国及び県と情報交換と連携を図り、開発財源の確保。
31	がん検診受診率	60.0%	58.2%	62.8%	107.9%	新規対象年齢者や未登録者への受診勧奨により受診者の拡大と、継続受診の維持に努める。
32	定期予防接種率	99.0%	98.0%	99.0%	101.0%	訪問・健診・相談の場面で予防接種の勧奨を行うとともに、就園以後児の予防接種について再通知を発送し接種率の向上に努める。
33	成人歯科健診で中等度以上の歯肉炎の割合【40歳】	25.0%	33.2%	53.4%	62.2%	受診率の向上とともに精密検査の受診率を向上させ、歯や口の健康づくりの普及啓発に努める。
34	成人歯科健診で中等度以上の歯肉炎の割合【60歳】	45.0%	51.6%	72.5%	71.2%	精密検査の受診率を向上させ、歯や口の健康づくりの普及啓発に努める。
35	病院会計の経常収支比率(100%以上で黒字化)	100.5%	100.1%	97.6%	97.5%	更なる収益確保と、裁量費等の歳出削減に努める
36	受入れ可能病床数	564床	539床	545床	100.9%	稼働病床数は545床と揃っているため、病床利用率を上げていきたい。

## 第5次総合計画後期計画 成果指標

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	今後に向けた方針、改善点
37	救急搬送患者応需(受入)率	99.5%	98.0%	98.4%	100.4%	平成29年4月より救命救急センターの指定を受けて更なる体制強化を目指すように検討する。
38	放射線治療件数	400件	260件	260件	100.0%	放射線治療装置リニアックがフル稼働した1年で、目標である新患者数を確保できた。
39	医師数(正規職員)	130人	112人	104人	92.9%	特に医師不在または、1人診療科について医師の招聘に努める。
40	看護師・助産師数	600人	561人	581人	103.6%	現状の稼働病床に対して、看護師数は充足したことから、今後の方向性については見直しを行う。
41	国民健康保険税収納率	93.6%	93.5%	94.4%	101.0%	現年分の収納率を向上できるよう、積極的に口座振替勧奨を実施する。
42	特定健康診査受診率	60.0%	57.0%	46.6%	81.8%	現年分の受診率を向上できるよう、積極的に受診勧奨を実施する。(実績値は暫定値。11月に確定値)
43	後期高齢者医療保険料収納率	99.4%	99.3%	99.5%	100.2%	特別徴収や口座振替の勧奨、電話等による呼びかけを引き続き実施する。また、H29年度から利便性向上のためコンビニでの納付を開始する。
44	健康診査受診率	35.0%	34.2%	35.4%	103.5%	広報やホームページでの記事掲載、健康マイレージ事業との連携など積極的な周知を行う。
45	保育所入所待機児童数【年間】	0人	4人	5人	80.0%	保護者のニーズを的確に把握し、保育資源とを適切に結び付けるとともに、保育定員の拡大に努める。
46	地域子育て支援拠点利用件数【年間】	116,160件	116,160件	177,705件	152.9%	「あかちゃん講座」「子育てフェスタ」の開催、また、保健センターとの連携により妊娠前から子育て期まで切れ目ない支援に取り組む。
47	保育定員の拡大	2,454人	1,892人	2,033人	107.5%	待機児童を解消すべく、子ども・子育てスマイルプランに基づき、保育定員の拡大に努める。
48	放課後児童クラブ利用児童数(小学1～6年生)【年間】	1,242人	1,199人	1,060人	88.4%	対象児童の拡大に伴う待機児童解消のため、専用施設2箇所の整備を進める。
49	病児・病後児保育事業利用可能数	1,280人	1,280人	966人	75.5%	病児の保育を担う事業者を新たに確保する。
50	乳幼児健康診査の受診率	100%	100%	99.9%	99.9%	健診未受診児に対し個別通知や夜間を含めた家庭訪問にて受診勧奨を行い受診率向上に努める。
51	妊娠・出産に係る継続支援者数(支援プラン作成)【年間】	35人	30人	20人	66.7%	妊産婦をとりまく関係機関との連携により、支援の必要な妊婦の把握を行い、支援プランを作成し支援の充実を図る。
52	発達支援実践セミナー連続受講者数	180人	60人	72人	120.0%	講座として好評であり、内容は常に新しい情報や支援ニーズを反映させているが、今後も現場を支える支援スキル向上をめざし継続する。
53	虐待やDVに係る家庭児童相談の相談件数	11,000件	10,240件	8,231件	80.4%	関係機関との連携強化を図るとともに、職員の相談対応におけるスキルを向上させ、適切な相談対応を図る。
54	青少年健全育成推進会議事業参加者数【年間】	105,800人	100,000人	94,172人	94.2%	各地区推進会議の連携を一層密にし、育成事業関係情報の共有化を図る。

## 第5次総合計画後期計画 成果指標

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	今後に向けた方針、改善点
55	進んで挨拶ができる子どもの割合	100%	88.0%	84.7%	96.3%	マナーブックと関連付け、あいさつの大切さを継続的に啓発していく。
56	大人のためのピアサポート講座受講者数【H23年度より累計】	800人	450人	437人	97.1%	保護者や地域の方にピア・サポートについて理解いただくよう今後も継続していく。
57	老朽化小中学校外壁工事(リフレッシュ)実施率	100%	53.8%	53.80%	100.0%	計画後期は事業量が増える予定のため、事業費が抑えられる工法や設計手法の研究、事業費平準化のため実施校の入換等を検討したい。
58	小学校一年生用洋式トイレ設置率	100%	47.1%	52.1%	110.6%	次年度工事の設計業務についても早期実施し、予算編成時までに完了させることで、精査された予算要求及び次年度の早期工事発注に繋げていく。
59	幼稚園・保育園での親学講座年間受講者数[年間]	1,000人	940人	1,120人	119.1%	幼稚園等へのPRを強化し、利用増を図る。
60	家庭教育学級学習会修了率	63.0%	55.0%	53.2%	96.7%	子育て中や仕事を持つ保護者が参加できる環境づくりと支援体制づくりを図る。
61	街頭補導活動従事者数【年間】	2,520人	2,440人	2,238人	91.7%	街頭補導活動の意義をさらに周知することで理解を深め、活動の活性化を図る。
62	ジュニアリーダー育成数【年間】	24人	21人	24人	114.3%	参加しやすい計画を立案し参加を促すとともに、リーダーとして活動する意義を周知し、リーダー数の増加を図る。
63	放課後子ども教室参加児童数【年間】	540人	484人	479人	99.0%	教室運営に関わる方々の高齢化が顕著になってきており、各教室の世代交代等を支援する。
64	多学年・多世代交流事業の参加児童数【年間】	300人	260人	478人	183.8%	事業効果などの啓発により未実施地区への拡充を図る。
65	学校評価アンケートで「学校が楽しい」と回答した割合	100%	92.0%	89.9%	97.7%	各学校でピア・サポートを推進し、安全・安心の学校づくりに努める。
66	小中学校での情報モラル研修実施率	100%	48.1%	48.1%	100.0%	延べ13回実施:岡部小、青島北小、藤岡小、藤枝中、高洲中全教諭、情報教育担当教諭向け、生徒指導担当教諭向け、志太教育研究集会向け
67	児童図書館の貸出数(12歳以下の子ども1人当たり)【年間】	26.0冊	24.4冊	22.8冊	93.4%	講演会等の開催と併せ、ブックスタート事業、セカンドブック事業を推進し、学校図書館司書とも連携する。
68	小中一貫教育導入実施率	100%	H29年度より目標値設定			各中学校区で小中一貫教育導入に向けた協議会を立上げ推進していくが、地区課題が多い青島東小、西益津地区に早期着手する。
69	ALTとの英語課外活動に参加した児童・生徒数【H24年度より累計】	800人	400人	493人	123.3%	参加対象児童を3、4年生まで拡大していきたい。
70	インターネットテレビ電話を用いた国際交流に参加した児童・生徒数【H26年度より累計】	3,380人	680人	910人	133.8%	対象学校を拡大していきたい。
71	科学教室参加児童・生徒数【年間】	250人	150人	705人	470.0%	子どもの科学への興味・学びの意欲を高めるため内容の充実を図る。ペッパー社会貢献プログラムコンテスト自治体代表の参加者を募り講座方式で事業を進める。
72	ピアサポート研修修了者【H23年度より累計】	315人	207人	207人	100.0%	4回の研修会を確実に実施し、ピア・サポート活動の推進者を育成する。

## 第5次総合計画後期計画 成果指標

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	今後に向けた方針、改善点
73	給食食材への県内地場産品使用率	40.0%	32.0%	34.4%	107.5%	・地元食材の継続的な納入と、新たな生産者(団体)の発掘。
74	人材バンク登録者数	380人	360人	381人	105.8%	人材活用事業により、登録者が講師として活動できる場を提供する。
75	市立公民館・地区交流センター利用者数【年間】	470,000人	440,000人	521,238人	118.5%	地域づくり・コミュニティ醸成、地域防災、地域行政サービスの拠点として一層強化し、「地区交流センター」を地域の核として、地域と行政との「協働」を推進する。
76	市立公民館・地区交流センター主催講座の受講者数【年間】	6,250人	5,950人	6,323人	106.3%	受講生の減少が見られる講座の刷新により、受講生の増を図る。
77	出前講座受講者数【年間】	4,700人	4,650人	6,287人	135.2%	さまざまな年代のかたが興味を持つことができるようメニューの充実を図る。
78	学校サポーターズクラブ活動事例数【年間】	63件	48件	39件	81.2%	地域の人材を活用し学校支援を行い、地域の教育力の向上を図る。
79	市民1人当たりの図書貸出数【年間】	10.0冊	8.0冊	7.0冊	87.5%	新たな利用者の拡大に向けた事業や積極的な広報と館内展示の工夫を行い、身近で利用しやすい図書館サービスの提供に努める。
80	図書館・図書室での図書貸出者数【年間】	320,000人	300,000人	277,167人	92.4%	新たな利用者の拡大に向けた事業や積極的な広報と館内展示の工夫を行い、身近で利用しやすい図書館サービスの提供に努める。
81	家庭から排出される燃やすごみ市民1人1日あたりの排出量	400g	412g	407g	101.2%	燃やすごみに含まれる紙類の分別徹底を中心に分別指導及び説明会を開催していく。
82	家庭から排出されるゴミのリサイクル率	30.0%	30.0%	23.4%	78.0%	環自協と連携し、燃やすごみに含まれている資源物の分別啓発と、集積所での指導を推進していく。
83	スーパーにおけるマイバッグ持参率	83.0%	79.0%	78.5%	99.4%	各種イベント等でマイバックを配布する等して、啓発を更に推進する。
84	生ごみ処理容器等購入費補助件数【H5年度より累計】	7,000件	6,360件	6,322件	99.4%	補助金交付要綱による購入条件の緩和をし、容易に購入できるようにする。
85	1日あたりの無収・無効水量	6,500m <sup>3</sup>	7,220m <sup>3</sup>	4,892m <sup>3</sup>	132.4%	漏水調査を継続的に行い、無収・無効水量の削減に努める
86	水道施設の基幹管路耐震化率	48.2%	29.8%	45.9%	154.0%	既存管路の耐震適合について、国の検討報告書による再評価を推進し、合理的な更新整備に努める。
87	地下水採取量【年間】	30,000千m <sup>3</sup>	30,000千m <sup>3</sup>	30,720千m <sup>3</sup>	97.7%	県条例に則り揚水設備の適正な管理・指導を行う。
88	市全体のCO2の排出量【年間】	897.3kt	1016.4kt	1032.9kt	98.4%	再生可能エネルギー導入や省エネルギー活動を促進するために、セミナー等で各種支援策情報を提供し、支援機関を活用した相談窓口を設ける。
89	家庭から排出されるCO2の市民1人1日あたりの排出量【年間】	4,900g	5,380g	5,489g	98.0%	家庭でのエコ生活や節電行動の定着を図るため、エコファミリー宣言世帯の拡大や省エネ・節電キャンペーンなどの啓発を更に推進する。
90	太陽光発電施設最大出力	90,000kW	50,000kW	42,700kW	85.4%	住宅用太陽光発電設備設置費補助金及び中小事業者向け設備導入資金利子補給を継続し、リース事業など支援制度を検討していく。

## 第5次総合計画後期計画 成果指標

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	今後に向けた方針、改善点
91	公共施設への再エネルギー設備の設置箇所数【H20年度より累計】	32箇所	24箇所	22箇所	91.7%	国県の補助金などを活用した財源を確保し、太陽光発電が未設置の指定避難場所を優先的に設置を進めていく。
92	環境マネジメント取組事業所数【累計】	100社	78社	80社	102.6%	継続的な更新登録に向けた支援に加え、新規の認証を後押しするため講師派遣を実施する。
93	地球に優しい暮らしを実践している人数(エコファミリー宣言世帯)【H22年度より累計】	37,000人	27,000人	25,852人	95.7%	今後も継続して各事業の実施時等に宣言を更に呼びかけていく。
94	間伐実施面積【年間】	115.0ha	95.0ha	106.4ha	112.0%	森林所有者・森林組合等と連携し、間伐事業の集約化に係る合意形成を得る中で、計画的・効果的な森林環境整備を実施する。
95	都市公園等面積	119.2ha	116.2ha	117.8ha	101.4%	事業の必要性を国・県にアピールし、関係団体等との調整を図りながら公園整備を進める。
96	水質汚濁に係る環境基準達成率	100%	85.7%	100%	100.0%	引き続き水質測定を行い、必要に応じて事業所等への指導を行う。
97	大気汚染に係る環境基準達成率	100%	100%	100%	100.0%	光化学オキシダント、PM2.5の注意報、警報発令時には、健康被害防止のため市民に適切な情報提供を行なう。
98	環境学習講座の参加者数【年間】	1,000人	600人	1,573人	262.2%	対象者層に応じた魅力ある講座、気軽に受講できる講座を企画・実施するとともに、各課や公民館等の事業とのタイアップにより参加者の増加を図る。
99	環境保全活動の参加者数【年間】	15,400人	15,000人	14,832人	98.9%	今後も環境保全活動への参加を更に呼びかけていく。
100	汚水処理人口普及率	73.5%	69.9%	70.8%	101.3%	効果的な公共下水道整備事業を推進するとともに、事業効果を高めるために職員による加入促進活動に努める。合わせて、小型合併浄化槽の普及促進を図る。
101	公共下水道の老朽管のTVカメラ調査率	18.0%	11.0%	10.6%	96.4%	TVカメラ調査を推進するために、計画的に管路調査業務委託を発注する。
102	年間公害苦情件数	40件	45件	48件	93.8%	苦情再発を抑えるため、適切な指導を行う。
103	防災訓練に参加した市民の割合	30.0%	27.8%	24.2%	87.1%	引き続き各種研修会や講習会、出前講座等あらゆる機会に訓練参加について普及・啓発していく。
104	応急手当普及員の育成	500人	400人	396人	99.0%	地域防災の中核的存在として、更なる意識向上、自己研鑽に励むよう促していく。
105	土砂災害危険箇所内の住民への周知率	100%	79.6%	79.0%	99.2%	新規指定箇所において説明会を実施し、土砂災害ハザードマップ配布を配布し、周知を図る。
106	地域防災指導員が2人以上いる自主防災会の割合	85.0%	81.0%	79.9%	98.6%	各地域で積極的に地域防災指導員を登用してもらい、中心的な役割を担い活躍することで、指導員の重要性を市民に周知し、受講者数の増加を図る。
107	市内住居の耐震化率	95.0%	88.0%	87.0%	98.9%	住宅相談支援事業を新設し、民間の相談士を住宅に派遣し、更なる啓発を実施する。
108	準用河川の整備延長	46,425m	45,690m	45,678m	99.9%	引き続き工事コスト縮減に努めた準用河川改修事業を推進していく。

## 第5次総合計画後期計画 成果指標

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	今後に向けた方針、改善点
109	消防団員数	100%	97.2%	97.2%	100.0%	消防団の活動環境や団員福利厚生の更なる充実を図るとともに、女性、学生団員の増加を図っていく。
110	災害時情報配信システムの登録人数	7,300人	6,250人	6,081人	97.3%	各種研修会や講習会、出前講座等あらゆる機会でも普及・啓発するとともに、全職員に必ず登録するよう促す。
111	地籍調査実施率(林地を除く)	16.4%	13.4%	12.9%	96.3%	調査地区を青島地区に広げ事業の進捗を進める。引き続き民間事業者等による測量成果の活用を図るとともに、調査中の地区の工程作業を進める。
112	藤枝駅周辺の中心市街地の緑視率	23.0%	21.8%	20.8%	95.4%	関係課との連携を図り、関連事業や新規事業での緑視率向上手法を検討する。
113	市街化区域内の都市施設の立地件数【年間】	10件	10件	6件	60.0%	引き続き、関係各課と連携しながら、適正な土地利用を図るよう審査を行う。
114	地区計画指定面積【S60年度より累計】	275.4ha	275.4ha	262.4ha	95.3%	引き続き産業振興部局との連携を図り、産業部局が提示したスケジュールに沿った地区計画の指定を行う。
115	優良田園住宅指定箇所	3箇所	H30年度より目標値設定			「市優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針」について、地元自治会等に対して理解と協力を得ていくとともに、不動産等の関係業界に対して制度の周知に努める。
116	無電柱化した路線の整備率	6.8%	4.6%	4.6%	100.0%	平成29年度以降事業着手に向け準備を進める。
117	屋外広告物許可の更新率	100%	95.3%	94.1%	98.8%	未更新者に対する督促の強化を図るとともに、広告物の設置に対し適正な指導を実施する。
118	中心市街地区域内の居住人口	10,846人	10,665人	10,629人	99.7%	8街区の事業では確実に平成30年1月に竣工できるよう、6街区の事業では早期に事業化できるよう、合意形成支援や関係機関調整などを行う。
119	生活道路の整備率	67.5%	66.5%	67.1%	100.9%	優先順位を考慮し、更にコスト削減に配慮した設計設計に心掛け、事業効果を図る。(実績値はH27年度)
120	中心市街地区域内の歩行者通行量	10,600人	9,400人	9,782人	104.1%	恒常的な賑わいが創出されるよう、道路空間だけではなく広場など既存ストックを有効活用したイベントの実施や環境整備を図る。
121	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	55.0%	51.0%	48.2%	94.5%	窓口にて優遇税制等の制度パンフレットを配布し、PRに努める。
122	市営住宅における借上型市営住宅戸数の割合	20.0%	15.0%	15.0%	100.0%	平成29、30年度にて、第3期借上型公営住宅整備事業を実施し、老朽木造市営住宅を減らし、入居者の居住性向上に努める。
123	一・二級市道の歩道整備率	32.0%	31.7%	32.6%	102.8%	優先順位を考慮し、更にコスト削減に配慮した設計設計に心掛け、事業効果を図る。(実績値はH27年度)
124	橋梁長寿命化修繕実施率	68.0%	30.0%	24.0%	80.0%	橋梁長寿命化修繕計画に従い、さらにコスト削減に配慮した設計積算を心がけ、事業効果の促進を図る。
125	本市管理のトンネル定期点検率	100%	100%	100%	100.0%	次回の法定点検は平成33年度となるので、道路パトロールや日常の維持管理を定期的実施し、施設を健全な状態に保ち、大規模修繕の発生を抑制する。
126	広域的幹線道路(主要9路線)の平均通行時間	15分	19.0分	17.7分	107.3%	県道等で右折車両による渋滞が見受けられるため、関係機関と調整を図る。また、南北交通軸の強化のため、志太中央幹線の早期完成に向けて事業推進を図る。

## 第5次総合計画後期計画 成果指標

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	今後に向けた方針、改善点
127	市内人身交通事故発生件数【年間】	1,130件以下	1,210件	1,315件	92.0%	警察や交通安全協会等の交通安全関係機関と連携して、ソフト面・ハード面の両面において、有効性のある事業を展開していく。
128	都市計画道路の整備率	62.0%	61.0%	62.7%	102.8%	コスト削減を念頭に置きながら設計をすることで、事業効果を高める。また、関係機関と連携し、地権者との用地交渉を進めるなど事業の進捗を図る。
129	交通安全教室等の参加者数【年間】	30,500人	29,700人	27,658人	93.1%	運転者の交通安全に対する意識向上のため、警察や交通安全協会等の交通安全関係機関と連携し、多くの市民が参加できるカリキュラムを工夫する。
130	通学路における登下校時の小中学生の交通事故発生件数【年間】	0件	7件	10件	70.0%	交通事故多発交差点箇所及び通学路における安全対策を引き続き実施していくと共に、警察との連携を密にし、より効果的な安全対策を検討していく。
131	自主運行バス路線等総延長	109.6km	109.6km	116.9km	106.7%	地域特性に合わせた利便性の高い路線の再編を、市民、交通事業者、市が連携協働しながら検討する。
132	蓮華寺池公園入込み客数【年間】	167万人	152万人	147万人	96.7%	蓮華寺池公園の魅力をさらにアップするため、公園施設の整備促進、花の開花情報発信など促進する。
133	市民一人当たりの都市公園等の面積	8.17㎡	7.96㎡	8.05㎡	101.1%	事業の必要性を国・県にアピールし、関係団体等との調整を図りながら公園整備を進める。
134	緑化木配布利用団体数【年間】	280団体	260団体	273団体	105.0%	当該事業について、さらに広く市内に広報し、協力団体を募集する。
135	市ホームページ「かぜのたより」アクセス数【年間】	8,000件	6,000件	12,742件	212.4%	四季の移り変わりに応じたホームページの更新を行い、閲覧者へ事業の魅力进行PRする。
136	市民活動団体等との協働事業件数	163事業	150事業	151事業	100.7%	団体調査を元にした団体情報のリニューアルを行い、活動内容や協働事業の情報共有をさらに進めるとともに、職員研修会を通じた市民協働の促進を図る。
137	審議会等委員における女性比率(附属機関のみ)	40.0%	37.8%	38.2%	101.0%	関係各課に「藤枝市審議会等の設置及び運営に関する指針」の周知徹底を図り、女性人材リストの登録者を募集し、充実を図る
138	市民活動団体数	500団体	490団体	533団体	108.8%	団体構成員の高齢化や人手不足等の課題解決に向け、新規会員の獲得や市民団体同士の連携を支援する。
139	ディーセントライフ事業参加者数	1,100人	700人	669人	95.6%	藤枝ボランティアの事業の定着と拡大に向け、対象事業の追加を行う。また、農業体験プログラムの次期展開を検討する。
140	自治会・町内会と市民活動団体等との連携事業数	21事業	13事業	14事業	107.7%	まちづくり総合事業補助制度を活用し、地域課題に取り組む市民活動を促すとともに、地区交流センターと市民活動団体支援課とが連携して事業の推進を図る。
141	「ほどよく田舎交流」事業参加者数	1,500人	1,100人	5,000人	454.5%	新年度に5市2町連携交流事業により東海道岡部宿にぎわいまつりを実施することで交流人口の拡大を図る
142	市内犯罪発生件数【年間】	620件以下	660件	592件	111.5%	登下校の見守りや防犯ボランティアによる青色回転灯パトロール、安全安心サポートネットワーク事業、見まもりウォーカーを推進し、犯罪発生を抑制を図っていく。
143	不審者情報等携帯電話一斉メール配信システム登録件数	3,500件	3,100件	3,132件	101.0%	登録件数を増やすために学校に対する広報や市ホームページ、町内会の回覧等を活用して普及の啓発を図って行く。
144	推進事業所の認定数【H23年度より累計】	35社	25社	26社	104.0%	推進事業所を対象にした「女性活躍推進企業フォーラム」を開催予定。商議所との連携を図り、市内中小企業に「推進事業所制度」認定数の拡大を目指す。

## 第5次総合計画後期計画 成果指標

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	今後に向けた方針、改善点
145	日本語講座の年間参加者数【年間】	200人	176人	145人	82.4%	外国人を雇っている企業を洗い出し、日本語講座の案内を送付する
146	サッカー場の利用者数【年間】	82,000人	67,000人	74,914人	111.8%	人工芝グラウンドの夜間利用について、空き状況等の情報提供を行い、利用を促進する。
147	サッカー大会等における交流人口【年間】	15,000人	13,400人	15,223人	113.6%	全国規模の大会の継続的な誘致と、情報発信等により観客数の増加を促す。
148	サッカーに携わる人数	3,200人	3,000人	3,817人	127.2%	年齢や性別、障害の有無、男女問わず幅広い世代でサッカーが楽しめる環境の整備を推進し、選手だけでなく指導者やレフリー等サッカーに携わる人を増やす。
149	女子サッカーの競技人数	370人	290人	232人	80.0%	藤枝なでしこ広場や藤枝なでしこデーなどの女子サッカーの普及に注力し、幼児～小学生の女の子がサッカーを始めやすい環境を作る。
150	静岡県トレーニングセンター及びナショナルトレーニングセンターへの輩出人数【年間】	5人	3人	6人	200.0%	市サッカー協会と連携し、直接選手の育成に携わる指導者や保護者のレベルアップを図る。
151	市HPのサッカー情報閲覧ページ数【年間】	51,000件	39,000件	158,536件	406.5%	本市ゆかりの選手、チームの情報や、女子サッカーの取組みなど、魅力あるサッカーのまち藤枝の情報発信を実施する。
152	成人の週1回以上のスポーツ実施率	50.0%	42.0%	40.5%	96.4%	ニュースポーツ大会の種目や健康部局、企業と連携したイベント内容の見直しを図り、実施率の向上につなげる。
153	総合型地域スポーツクラブ数【H17年度より累計】	9クラブ	7クラブ	6クラブ	85.7%	総合型地域スポーツクラブが新たに設立できるように、設立可能な団体に対して助言等の支援を行う。
154	国際・全国スポーツ大会の出場者数【年間】	127件	117件	96件	82.1%	全国大会等の主要な大会に出れるよう、各競技団体等の競技力向上に向けた対策支援により、拡大を図る。
155	市民体育館・市武道館の利用者数【年間】	185,000人	166,000人	169,435人	102.1%	指定管理者と連携し、情報発信や魅力ある事業実施を行い、さらなる利用増に努める。
156	藤枝総合運動公園の利用者数【年間】	338,000人	313,000人	347,950人	111.2%	指定管理者と連携し、情報発信や魅力ある事業実施を行い、さらなる利用増に努める。
157	藤枝市民グラウンドの利用者数【年間】	46,000人	43,300人	45,447人	105.0%	指定管理者と連携し、情報発信や魅力ある事業実施を行い、さらなる利用増に努める。
158	文化施設の利用者数【年間】	250,000人	236,500人	321,582人	136.0%	幅広い客層の集客ができる楽しめる企画展と、愛好家にも満足していただける充実した企画展をバランスよく開催し、情報発信の強化等により更なる集客に努める。
159	芸術文化体験事業の参加者数【H23年度より累計】	16,000人	11,200人	14,130人	126.2%	学校のニーズを把握し、学校がより参加しやすい環境・メニュー作りに努めとともに、市民が気軽に技術文化体験ができるよう実施部門の拡大を図る。
160	活動支援を受けた若手芸術家等の人数【H28年度より累計】	75人	15人	21人	140.0%	様々な事業で若手芸術家との連携を強化し、若手芸術家の活動の場、発表の場の創出に努める。
161	市民文化祭の参加者数【年間】	13,500人	13,100人	17,980人	137.3%	当日のワークショップや「子ども・初心者文化体験教室」の充実による体験型市民文化祭の推進と、若者の参加意識を醸成する事業展開を図る。
162	市民会館の利用者数【年間】	86,000人	82,000人	102,733人	125.3%	指定管理者との連携を密にし、催事の企画立案に市も積極的に関与し、市民ニーズと本市の文化力向上に資する事業実施に努める。

第5次総合計画後期計画 成果指標

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	今後に向けた方針、改善点
163	歴史・文化財学習会の参加者数【年間】	2,100人	1,900人	1,906人	100.5%	講座・見学会等の実施事業が市民に定着してきており、リピーターの獲得につながっている。今後新たな参加者層を得られるよう内容の工夫をしていく。
164	史跡等歴史資源を活用した事業への参加者数【年間】	9,000人	7,680人	12,594人	164.0%	子どもに歴史施設を来訪してもらうきっかけとなる事業のほか、気軽に親子で参加できる企画を検討していく。また静岡市と連携したイベント、広報を実施していく。
165	市内法人市民税(法人税割)申告企業数	1,030件	1,006件	1,153件	114.6%	引き続き事業者の支援を行い法人化へ導いていく。
166	FEG支援センター「エフドア」活用件数	500社	315件	256件	81.3%	エフドアのPRを強化すると共に各種セミナーや勉強会の開催を通じて相談者を増やしていく。
167	FEG戦略プログラムによる新商品・サービス開発数	45件	9件	10件	111.1%	引き続き伴走型支援により事業者をサポートする。
168	起業・創業者、事業承継数【H28年度より累計】	146件	24件	104件	433.3%	引き続き支援機関との連携を強化し、さらに広域的な支援の充実を図る。
169	女性の創業支援研修受講者数【H28年度より累計】	375人	75人	163人	217.3%	セミナー内容を再考し、支援ニーズを検証し、ニーズに合わせたセミナーを開催し受講者の維持増加を図る。
170	フーズ・サイエンスプロジェクトへの参画企業数【累計】	40社	28社	32社	114.3%	市内事業者への情報発信強化に努め、参画事業者の増加を進める。
171	農商工連携製品創出数【累計】	42件	22件	27件	122.7%	支援内容等事業の情報発信を強化し、参画事業者の掘り起しとともに、制度の見直しに取り組む。
172	経営革新計画承認件数【H11年度より累計】	141件	117件	123件	105.1%	FEG支援センターエフドアが商工会議所等支援機関と連携し、計画策定や申請に関する助言・指導を行い制度の活用促進を図る。
173	企業立地件数【H19年度より累計】	62件	46件	51件	110.9%	金融機関等との連携強化により、民間の遊休地情報をはじめ、企業誘致関連の情報の提供・収集に努める。
174	販路拡大に向けた展示会等への出展件数【累計】	86件	62件	66件	106.5%	引き続き商品PRや販路拡大のための支援を行う。
175	勤労者福祉サービスセンター会員数	5,878人	5,678人	5,795人	102.1%	中小企業勤労者のニーズに応える魅力ある事業に取り組むことをPRする。
176	就労支援事業参加者数	336人	256人	329人	128.5%	NPO法人や他市と連携して、若者の就労支援事業の充実を図る。
177	優遇制度による設備投資額【H23年度より累計】	330億円	170億円	267億円	157.1%	H28年度に該当企業が見込調書を提出しているため、H29年度はその企業3件に交付する。(要綱上前年度に提出する。)
178	産業用地の確保面積【H28年度より累計】	10ha	H32年度より目標値設定			H28実施の新東名IC周辺造成基本設計等に基づき、進出企業を決定し、産業用地開発に着手する。
179	市内総生産における卸売・小売業、サービス業の生産額合計	1,164.8億円	1,120.4億円	1,117.2億円	99.7%	商店街等への新規出店を促進するとともに、まちゼミのブラッシュアップを図ることで、リピート客や新規顧客の開拓につなげ、売上増を図る。
180	空き店舗活用チャレンジ支援事業利用件数【年間】	5件	2件	0件	0.0%	起業や創業に向け、空き店舗の一時活用の推進とデータベース化した空き店舗情報の発信強化により、空き店舗への新規出店を促していく。

## 第5次総合計画後期計画 成果指標

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	今後に向けた方針、改善点
181	開業チャンス！応援事業利用件数(店舗所有者利用分除く)【H28年度より累計】	13人	2人	4人	200.0%	起業や創業に向け、商店街の空き店舗情報のデータベース化による情報発信の強化と、開業支援補助により、空き店舗への出店を促していく。
182	ふじえだ・まちゼミ参加店舗数【年間】	55店舗	45店舗	53店舗	117.8%	ふじえだ・まちゼミの会と協力し、引き続き、まちゼミを開催する。「県まちゼミフォーラムin藤枝」を開催し、参加店舗数の増加と、受講者の満足度向上を図る。
183	藤枝型買い物支援サービス応援事業活用団体数【H28年度より累計】	25団体	5団体	7団体	140.0%	商店街や各種団体等が提案する「買い物支援サービス応援事業」を支援することで、高齢者などのいわゆる買い物弱者の買い物環境の向上を図る。
184	商店街における空き店舗率	8.0%	9.0%	7.7%	316.7%	「開業チャンス!応援事業」の利用を一層促進することで、空き店舗への出店を加速させ、「まちゼミ」の開催により個店のファンづくりなど、既存店の強化を図る。
185	観光交流客数【年間】	252万人	242万人	264万人	109.1%	首都圏等での観光プロモーションにより本市のPRを行い、併せて広域観光により、国内外からの誘客を促進し、来訪・交流人口の拡大により地域経済の活性化を図る。
186	観光ホームページの閲覧ページ数【年間】	112,000頁	101,000頁	244,876頁	242.5%	市ホームページの観光サイトと観光協会のホームページにより、本市の魅力ある観光資源を、国内外に向けて積極的に情報発信する。
187	外国人観光交流客数【年間】	26,850人	22,650人	31,537人	139.2%	観光協会や他市町とともに、訪日観光客向けの周遊モデルコースの造成やおもてなし体制の強化を図る。
188	宿泊客数【年間】	176,000人	164,000人	214,960人	131.1%	富士山静岡空港を利用した訪日観光客の市内宿泊に向けたPRやスポーツ合宿等の宿泊補助制度のPRを積極的に行い、さらなる宿泊客の増加を目指す。
189	地域資源発掘・育成講座の参加者数【年間】	200人	176人	144人	81.8%	民間団体との連携により、着地型観光を担うおもてなし人材の発掘と育成を図る。また、観光協会等と連携し、地域資源を生かした商品開発の検討を進める。
190	体験型観光プログラム参加者数【年間】	3,000人	2,200人	3,000人	136.4%	藤枝型まちづくり観光イベントにおける体験型プログラムのブラッシュアップにより、プログラム内容の充実に努めることで、参加者増を図る。
191	観光案内板等の多言語表記化設置数【H23年度より累計】	31基	27基	26基	96.3%	引き続き、多言語案内看板が必要であると思われる箇所を現地確認し、順次設置に努める。
192	宿泊施設等Wi-Fi設置数【H26年度より累計】	23施設	19施設	17施設	89.5%	引き続き、来訪者の受入態勢の強化のため、市内の宿泊施設や観光施設等にWi-Fiの設置を推進する。
193	認定農業者数(新規就農者)育成目標数到達率	85.2%	70.4%	70.4%	100.0%	農業関連セミナー及び相談会を実施することで、新たな担い手の掘り起こしを行い、新規就農者の確保に努める。
194	農用地利用集積面積	1,018ha	766ha	688.8ha	89.9%	農地中間管理機構・JA・農業委員会等と連携し、農用地の貸し手・借り手の希望者を把握し、重点実施地区を中心に、担い手への集積・集約化を促進させる。
195	薬用農作物栽培面積	10.0ha	7.5ha	8.7ha	116.0%	生産出荷組合と連携し、栽培者募集の地元説明会を開催するなど、新規栽培者の確保を図るとともに、作業効率の向上による栽培面積の拡大に努める。
196	有害鳥獣対策による農作物被害額	15,400千円	20,500千円	15,420千円	146.8%	猟友会による捕獲を引き続き実施していくとともに、農業者・部農会・地域住民・町内会等が連携しながら積極的に取り組む地域づくりを推進していく。
197	茶改植等面積【H28年度より累計】	10ha	3ha	2.3ha	76.7%	茶園集積、基盤整備と平行しながら茶改植等の推進を図る。
198	藤枝ジュニアお茶博士認定数【H23年度より累計】	400人	236人	223人	94.5%	藤枝ジュニアお茶博士の活動実績を中心とした開催通知により推進を図る。

## 第5次総合計画後期計画 成果指標

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	今後に向けた方針、改善点
199	地域住民による農地等保全活動の取組面積	280ha	180ha	229.8ha	127.7%	国・県でも、この多面的機能支払交付金事業を推進しているため、積極的に新規取組み地区を誘導していく。
200	環境保全型農業取組面積	344ha	204ha	211.1ha	103.5%	農業者に対して環境保全型農業の補助制度等の普及・啓発を広く実施することで、取組面積の拡大に努める。
201	放置竹林解消面積	50.0ha	35.6ha	31.4ha	88.2%	土地所有者の高齢化等により、伐採や伐採後の保育管理等が困難になってきているため、事業の担い手育成や地域による保育管理の推進を図っていく。
202	原木生産量(県森連静岡営業所原木市場での取扱量)	1,500m <sup>3</sup>	1,100m <sup>3</sup>	1,298m <sup>3</sup>	118.0%	森林所有者・森林組合等と連携し、施業の集約化を図る中で、「捨て切り間伐」から「利用間伐」への移行を推進し、安定した取扱量の確保に努める。
203	間伐実施面積	115.0ha	95.0ha	106.4ha	112.0%	森林所有者・森林組合等と連携し、間伐事業の集約化に係る合意形成を得る中で、計画的・効果的な森林環境整備を実施する。
204	空き家バンクを利用して定住した世帯数【平成23年度から累計】	37世帯	21世帯	23世帯	109.5%	移住してからの生活をイメージしやすくするため、「民泊」を夏のツアーだけでなく秋のツアーにも取り入れ、効果的な移住を進める。
205	中山間地域活性化施設等の利用者数【年間】	297,000人	277,000人	294,325人	106.3%	長期的な集客力、経済波及効果を高めるキャンプ場整備を着実に実施する。また、中山間地域の魅力を戦略的に発信し、持続可能な地域経営の確立に努める。
206	活性化施設周辺の花木植栽回数【年間】	12回	8回	14回	175.0%	花木の植栽は施設への誘客やおもてなしに繋がるため、季節ごとの植栽を促す。
207	田舎暮らし体験施設の利用者数	3,500人	500人	996人	199.2%	利用者が減少傾向にある瀬戸谷地域の体験施設について、運営団体に対し、利用者を増やすためのサポートを実施する。
208	田舎暮らし等に関する相談件数【年間】	200件	160件	161件	100.6%	地域活動等に意欲的な移住希望者については、地域案内等きめ細やかなサポートを実施し移住に繋げる。
209	空き家バンク物件登録数【H23年度から累計】	42件	26件	38件	146.2%	物件登録数は増加傾向にあるものの、状態が良い空き家物件が少ないため、状態が良い空き家の確保に努める。
210	優良田園住宅指定箇所(再掲)	3箇所	H30年度より目標値設定			「市優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針」について、地元自治会等に対して理解と協力を得ていくとともに、不動産等の関係業界に対して制度の周知に努める。
211	市ホームページ閲覧ページ数【年間】	417.6万回	306.2万回	379.5万回	123.9%	本市の情報発信の中心であり、閲覧者も年々増加していることから、全庁的に情報更新を徹底し、さらなる情報発信に努める。
212	市民政策提案件数	165件	85件	77件	90.6%	本市の重点的な取り組みへの提案募集を核とし、企業や大学等からの提案を積極的に募集する。
213	市ホームページ訪問数【年間】	147.2万件	120.0万件	127.3万件	106.1%	本市の情報発信の中心であることから、市のブランドイメージを確立し、多くの人に関心を持ってもらうようなページ作りに努める。
214	市民相談センターに寄せられる各種相談件数	4,500件	3,700件	3,467件	93.7%	引き続き、センター周知に向けて、相談事業の啓発を進めていく。
215	オープンデータの実施件数【年間】	60件	30件	31件	103.3%	継続して各課の協力のもと、オープン化を推進する。
216	電子申請利用件数【年間】	2,750件	2,550件	2,346件	92.0%	手続き数を増やすことで、利用件数を増やす。手続き数の追加は、システムアシスト事業等を通して要望の聴取を行う。

## 第5次総合計画後期計画 成果指標

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	今後に向けた方針、改善点
217	全会計市債残高(臨時財政対策債等を除く)	500億円	580億	555.9億円	104.3%	引き続き目標達成に向けた取り組みの方向性を堅持する
218	職員寺子屋人財バンク登録者数	30人	22人	22人	100.0%	全国から自治体職員が参加して実施される「人材マネジメント研修」に職員を派遣するなど、新たな専門研修へ参加する。
219	実質公債費比率	11.0%	11.6%	10.7%	108.4%	引き続き目標達成に向けた取り組みの方向性を堅持する
220	市税収納率	95.4%	95.2%	96.2%	101.1%	現年課税分中心の滞納整理で翌年度への滞納繰越の抑制に努め、口座振替、コンビニ及びクレジット収納の利用推進と、納税意識向上に向けた啓発に努める。
221	完成検査における平均工事成績	79点	78点	77.6点	99.5%	公正・公平な発注事務や検査に努めるとともに、多様な入札方式の試行等入札制度の改善、若手技術職員のほか監督員等のスキルアップの取り組みを実施する。
222	市有土地の利活用と総量の適正化	36,900㎡	38,111㎡	52,673㎡	72.4%	事業用地(土地開発公社所有の各用地)の購入年度であったため、保有量が大幅に増となったが、計画に基づき確実に売却手続き等を実施する。
223	広域連携事業件数	32事業	24事業	32事業	133.3%	志太3市市長会談の提案事業の実現と、中部5市2町連携中枢都市圏における連携事業について、各市町や担当課と調整しながら実施する。
224	広域連携公共施設数	40施設	32施設	29施設	90.6%	焼津市との相互利用施設の拡充の検討を図るとともに、島田市を含めた3市での相互利用対策について協議を進める。
225	国内友好都市交流件数	60件	52件	52件	100.0%	友好都市との市民・民間レベルでの交流事業を促進し、来訪・交流人口の拡大を図る。交流促進に当たり、都市交流促進事業費補助金制度の周知を図る。
226	国外姉妹都市交流人数	1,600人	1,440人	1,465人	101.7%	国際友好協会の行う事業を支援するとともに、藤枝市都市交流促進事業費補助金制度の周知を図り、交流人数の拡大を図る。
227	転入超過数【H28年より累計】	1,610人	322人	193人	59.9%	移住定住イベント等の直接的な施策展開はもとより、従来からの4K施策や中心市街地活性化、ICT推進等、まちの魅力づくり、魅力磨きを両輪として進める。
228	婚姻件数【年間】	710件	690件	579件	83.9%	結婚応援事業や新婚さんの経済的支援を実施することで、婚姻件数の増加を図る。
229	民間企業を活用した定住情報発信件数【年間】	24件	10件	9件	95.0%	民間の情報誌などの媒体を活用し、本市の魅力を発信することで定住の促進を図る。
230	県内大学卒者の市内企業への就職者数【年間】	100人	60人	50人	83.3%	産学官連携推進センターを拠点として、企業学生マッチング会や、地元の企業を紹介する取組など、地元企業と地域学生を結びつける様々な取り組みを進める。
231	子育て世代(20～40代)の転入増加数【H28年より累計】	975人	195人	102人	52.3%	メインターゲットを子育て世代に絞り込み、移住し、定着ができる取り組み、現在の住民が市外転出しないような流出防止策を含めて、あらゆる施策を検討していく。
232	結婚応援事業の参加人数【年間】	110人	90人	496人	551.1%	募集年齢を幅広く設定したことで、イベントによっては参加者の年齢差が大きくなったため、次回からイベントごとに年齢層を絞った募集に改善していく。
233	ふじえだ住まいのコンシェルジュにより移住・定住に結び付いた人数【H28年より累計】	100人	20人	19人	95.0%	移住定住イベント等の直接的な施策展開はもとより、従来からの4K施策や中心市街地活性化、ICT推進等、まちの魅力づくり、魅力磨きを両輪として進める。
234	市外移住相談ブースを活用したプロモーション件数【H28年より累計】	20件	4件	4件	100.0%	移住定住イベント等の直接的な施策展開はもとより、従来からの4K施策や中心市街地活性化、ICT推進等、まちの魅力づくり、魅力磨きを両輪として進める。